



2022年8月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月13日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 定時株主総会開催予定日 2022年11月24日 配当支払開始予定日 2022年11月4日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,301,122	7.9	297,325	19.4	413,584	55.6	284,750	62.1	273,335	60.9	576,247	158.5
2021年8月期	2,132,992	6.2	249,011	66.7	265,872	73.9	175,684	94.3	169,847	88.0	222,891	104.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	2,675.30	2,671.29	20.4	14.5	12.9
2021年8月期	1,663.12	1,660.44	16.4	10.8	11.7

（参考）持分法による投資損益 2022年8月期 1,059百万円 2021年8月期 561百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	3,183,762	1,615,402	1,561,652	49.1	15,281.90
2021年8月期	2,509,976	1,162,298	1,116,484	44.5	10,930.42

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	430,817	△212,226	△213,050	1,358,292
2021年8月期	428,968	△82,597	△302,985	1,177,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	240.00	—	240.00	480.00	49,025	28.9	4.7
2022年8月期	—	280.00	—	340.00	620.00	63,353	23.2	4.7
2023年8月期(予想)	—	340.00	—	340.00	680.00		30.2	

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650,000	15.2	350,000	17.7	350,000	△15.4	230,000	△15.9	2,251.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年8月期	106,073,656株	2021年8月期	106,073,656株
2022年8月期	3,883,973株	2021年8月期	3,928,985株
2022年8月期	102,170,095株	2021年8月期	102,125,851株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	283,165	1.6	186,828	△2.4	295,957	42.1	258,203	47.3
2021年8月期	278,605	78.2	191,442	154.2	208,221	166.2	175,286	180.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	2,527.19	2,523.41
2021年8月期	1,716.37	1,713.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年8月期	1,362,278		877,273		63.8	8,508.57		
2021年8月期	1,100,398		667,569		60.0	6,463.08		

(参考) 自己資本 2022年8月期 869,488百万円 2021年8月期 660,168百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
4. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年9月1日～2022年8月31日）の連結業績は、売上収益が2兆3,011億円（前期比7.9%増）、営業利益が2,973億円（同19.4%増）と、増収、大幅な増益となり、過去最高の業績を達成しました。新型コロナウイルス感染症が収束に向かうなかで、服に対する需要が回復したことに加え、グローバルで継続的にLifeWear（究極の普段着）のブランディングを強化したことや、生産・物流などの環境変化に機動的に対応できたことで、各国・各地域で売上が着実に回復しました。また、期首に比べて当会計年度末の為替レートが1ドル138.7円と約29円の大幅な円安となったことで、外貨建金融資産の換算による為替差益などを1,143億円計上したことから、金融収益・費用は、ネットで1,162億円のプラスとなりました。この結果、税引前利益は4,135億円（同55.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,733億円（同60.9%増）となりました。これらにより、為替の影響を除いても、過去最高の利益となっています。

当連結会計年度の設備投資は865億円、前期比141億円減となりました。内訳としては、国内ユニクロ事業が215億円、海外ユニクロ事業が246億円、ジーユー事業が48億円、グローバルブランド事業が13億円、システム他が342億円となっています。出店投資に加え、自動化倉庫への投資を継続して実施しています。

当社グループは、「グローバルNo.1ブランドになる」ために、1) お客様起点の商品づくり、2) グローバルでの出店の加速、3) 店舗とEコマースが一体となった購買体験の構築、4) 地球環境・社会のさまざまな課題の解決に注力し、事業の拡大とサステナビリティの取り組みを一体で強化しています。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、各国・各地域で出店の加速とEコマースの強化を図っています。グレーターチャイナ、その他アジア・オセアニア地区はすでに確立しているブランドポジションをさらに高め、継続的な事業の拡大をめざします。北米、欧州は、この1年間で収益構造が大きく改善し黒字体質に転換しました。今後は、マーケティングを強化しLifeWearの浸透を図ることで、さらなる事業規模の拡大をめざします。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWearのコンセプトを大切にしたい服づくりを行っていきます。高品質で長く着ていただける服、地球への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は8,102億円（前期比3.8%減）、営業利益は1,240億円（同0.6%増）と、減収増益となりました。既存店売上高（Eコマースを含む）は、同3.3%の減収となりました。上期は、冬物売れ筋商品が欠品し、お客様の需要に応えきれなかったことで、前年同期比9.0%減収となりました。下期は、外出ニーズの高まりに伴い、感動ジャケット・感動パンツやシャツの販売が好調だったことに加え、7月以降は気温が高く推移したことから夏物商品が好調となり、同4.7%増収となりました。通期のEコマース売上高は1,309億円、前期比3.1%増、売上構成比は16.2%となりました。売上総利益率は、原材料や輸送費の高騰で原価率が悪化した一方で、販売価格のコントロールを徹底したことで値引率が大幅に改善したことから、前期比2.5ポイント改善しました。売上高販管費率は、中長期を見据えて、ブランディング強化のために広告宣伝費を増やしたことや、自動倉庫への戦略的な投資を実施していることにより、同1.5ポイント上昇しました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は1兆1,187億円（前期比20.3%増）、営業利益は1,583億円（同42.4%増）と、大幅な増収増益となりました。円安が進んだことで、売上、営業利益とも押し上げられていますが、現地通貨ベースでも増収、大幅な増益を達成しました。

地域別では、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制の影響を大きく受けたグレーターチャイナを除くすべての地域で大幅な増収増益となりました。グレーターチャイナは、売上収益が5,385億円（同1.2%増）、営業利益が834億円（同16.8%減）となりました。ただし、第4四半期会計期間3か月間は行動規制が解除されたことで、売上が回復し、増収、大幅な増益となりました。韓国は、増収増益となりました。その他アジア・オセアニア地区（東南アジア・オーストラリア・インド）は、売上収益は約2,400億円と前期比約6割の大幅な増収、営業利益率は約19%と大きく改善し、営業利益も3倍を超える大幅な増益となりました。外出ニーズが回復したことに加え、積極的なマーケティングにより地元のお客様からの支持がさらに高まり、新規のお客様も増加しました。北米は、大幅な増収、黒字化、営業利益率は10%弱を達成しました。コア商品の情報発信やブランディングの強化により、ユニクロのプレゼンスが徐々に確立され、売上を大きく伸ばすことができました。欧州（ロシアを除く）は、大幅な増収、黒字化、営業利益率は約12%を達成しました。ユニクロのLifeWearのコンセプトへの支持が高まり、新規のお客様が増加していることに加え、主要都市に出店している地域旗艦店を中心に販売が好調です。ロシア事業は、引き続き営業を停止しているため大幅な減収、減損損失を計上したことで赤字となりましたが、連結の業績に与える影響は限定的です。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当連結会計年度の売上収益は2,460億円（前期比1.4%減）、営業利益は166億円（同17.4%減）と減収、大幅な減益となりました。上期は、品番数を十分に絞り込めていなかったことや、生産や物流の遅延の影響で売れ筋商品に欠品が発生したことで、販売に苦戦し、減収、大幅な減益となりました。下期は、品番数を絞り込み、マーケティングを強化した結果、カラスラックスやスウェット風のTシャツなどマストトレンドを捉えた商品の販売が好調で増収となりました。また、値引きを抑制したことで、売上総利益率は改善、売上高販管費率も改善し、下期の営業利益は大幅な増益となりました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当連結会計年度の売上収益は1,231億円（前期比13.8%増）、営業利益は7億円の赤字（前期は16億円の赤字）となりました。セオリー事業は、米国や日本を中心に業績が回復し、大幅な増収増益となりました。着心地がよく完成度の高い軽衣料や、プライスラインを見直した商品を戦略的に拡充したことで、客層が拡大しました。プラステ事業は、減収、赤字幅は拡大しました。コントワー・デ・コトニエ事業は、増収、赤字幅は大幅に縮小しました。不採算店舗の閉店や、事業構造改革を進め、売上高販管費率が大幅に改善しました。

[サステナビリティ（持続可能性）活動]

ファーストリテイリングは、あらゆる人の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方を基に、品質・デザイン・価格だけでなく、環境・人・社会への貢献を含む、服づくりを進めています。事業の成長・発展だけではなく、社会にとって良い会社になるためのサステナビリティ活動を両輪とする新しいビジネスモデルをめざしています。サステナビリティ活動は、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」の6つの重点領域（マテリアリティ）の活動を主軸としています。

■「商品と販売を通じた新たな価値創造」

循環型社会の構築に資する商品の開発として、ペットボトル由来などのリサイクル素材を使用した商品の開発を拡大しており、例えばユニクロでは、フリースなどの主力商品におけるリサイクル素材の採用が進んでいます。2022年7月に開始した「JOIN: THE POWER OF CLOTHING」キャンペーンでは、海洋ごみを減らす活動のために、100万米ドル（約1億3千万円）を公益財団法人日本財団に寄付する予定です。また、2022年6月からは、ユニクロで、「PEACE FOR ALL」プロジェクトを開始し、「世界の平和を心から願い、アクションする」という趣旨に賛同した著名人の方々にボランティアでご協力をいただき、それぞれの平和への願いをデザインしたUT（グラフィックTシャツ）を販売し、利益の全額（1枚のTシャツ当たり販売金額の20%相当）を、女性、子ども、難民など、貧困、差別、暴力、紛争などによって影響を受けた人々に対して人道的支援を行っている団体に寄付しています。

■「サプライチェーンの人権・労働環境」

サプライチェーン全体の人権・労働問題への取り組みを継続的に強化しています。縫製工場と素材工場への監査に加え、さらに上流の紡績工場への監査を開始することで、トレーサビリティの確立を推進しています。また、2021年12月には、サプライチェーンで働く人々のより豊かで安定した暮らしの実現に向けて、最低賃金の保障だけではなく、「生活賃金」（衣食住などの基本的なニーズを満たし、相応の社会生活が営める賃金水準）の実現に向けた目標や取り組みを公表しました。また、バングラデシュでは、工場における労働災害時の労働者への収入保障と医療補償を目的としたパイロットプログラムへの支援を表明しました。

■「環境への配慮」

2021年9月、「2030年度までに、店舗や主要オフィスなどの自社運営施設でのエネルギー使用に由来する温室効果ガス排出量を2019年度比で90%削減、ユニクロ・ジーユー商品の原材料生産・素材生産・縫製に関しては20%削減、自社の使用電力における再生可能エネルギーの割合を100%とすること」を目標として発表し、取り組みを進めています。2022年8月期末時点では、欧州、北米、ベトナム、インドネシア、タイの店舗で、実質再生可能エネルギー使用100%を達成しました。また、水環境の課題に関しては、水の汚染防止と低減、使用量の削減に努めています。2022年6月には、水供給リスクが高い地域や、水使用量の多い縫製・素材工場に対し、取引先ごとに目標を設定し、2025年末までに、各工場の単位当たり水使用量の10%削減（2020年比）をめざす目標を発表しました。

■「コミュニティとの共存・共栄」

ファーストリテイリングは、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）からの要請を受け、ウクライナおよび周辺地域で緊急人道支援のために、1,000万米ドル（約11億5千万円）の寄付を行いました。これに加え、ユニクロのヒートテック毛布やヒートテックインナーなどの衣料品約10万点ならびに、国内のユニクロ店舗で回収したリサイクル衣料

のうち防寒着など約10万点の寄贈をしています。また、欧州エリアのユニクロにおいても、現地NGOを通じ、ユニクロの商品や店舗で回収した防寒着を含むリサイクル衣料の支援や、店頭・オンラインでの募金活動を行っています。さらに、ドイツやオランダのユニクロでは、ウクライナ難民の雇用プログラムも開始しました。

■「従業員の幸せ」

従業員の多様性を尊重し、能力を最大限発揮できる職場環境とキャリア開発を促進するため、2030年度末までに、全管理職における女性比率50%の達成を目標として定めました。この目標達成に向けて、管理職候補となる女性従業員向けの育成計画と中長期のキャリアプランを強化していきます。また、ロールモデルとなる女性管理職とのキャリアセッションや研修（コンフィデンス研修、スキル研修など）に加え、メンター制度を整えるなどのサポートも行っています。女性従業員がより能力を発揮できる環境を実現することを目的として、2022年3月、ファーストリテイリング国内本部と営業部の従業員を対象に女性の健康を知るためのセッションを2回開催しました。男性・女性従業員約250名以上が参加し、女性特有の健康問題などについて理解を深めました。

■「正しい経営（ガバナンス）」

迅速で透明性のある経営を実現するために、各委員会ではオープンで活発な議論を行っています。リスクマネジメント委員会では、情報セキュリティリスクや国際情勢に関わるリスクへの対応策について議論を重ねたほか、社内監査で指摘されたリスクの評価や対策の仕組みづくりについて、助言しました。指名報酬アドバイザー委員会は、2022年3月から透明性、独立性をさらに高めるため、委員長に社外取締役が就任し、委員には全ての独立社外取締役および一部の独立社外監査役、代表取締役が参加する構成にしました。コードオブコンダクト委員会では、従業員ホットラインへの通報や相談がよりスムーズにできるように、従来の電話、メール、郵送に加えてウェブ相談が行える仕組みの整備を進めています。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ6,737億円増加し、3兆1,837億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,805億円、その他の短期金融資産の増加672億円、棚卸資産の増加910億円、デリバティブ金融資産の増加2,091億円、有形固定資産の増加270億円、長期金融資産の増加972億円、繰延税金資産の減少286億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,206億円増加し、1兆5,683億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加1,302億円、その他の短期金融負債の増加1,043億円、未払法人所得税の増加385億円、その他の流動負債の増加158億円、長期金融負債の減少1,297億円、リース負債の増加200億円、繰延税金負債の増加343億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ4,531億円増加し、1兆6,154億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2,203億円、その他の資本の構成要素の増加2,222億円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,805億円増加し、1兆3,582億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,308億円（前期は4,289億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前利益4,135億円、減価償却費及びその他の償却費1,802億円、仕入債務の増加額1,146億円等の資金増加要因、為替差益1,143億円、棚卸資産の増加額508億円、法人税等の支払額958億円等の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,122億円（前期は825億円の資金の使用）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出1,175億円、有形固定資産の取得による支出512億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,130億円（前期は3,029億円の資金の使用）となりました。これは主として、配

当金の支払額530億円、リース負債の返済による支出1,368億円等によるものです。

(4) 今後の見通し

通期の業績予想につきましては、売上収益 2兆6,500億円（前期比15.2%増）、営業利益3,500億円（同17.7%増）、税引前利益3,500億円（同15.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,300億円（同15.9%減）を予想しています。海外事業の業績予想における為替レート的前提は、期初の為替レートである1ドル138.7円、1人民元20.0円です。また金融収益・費用も、期初の為替レート1ドル138.7円を前提とし、為替換算差損益は見込んでいません。なお、親会社の所有者に帰属する当期利益は、減益の見込みですが、これは、2022年8月期は外貨建金融資産の換算による為替差益などを1,143億円計上したことによるもので、為替影響を除くと前期比で増益の水準です。

2023年8月期は、攻めの姿勢で事業構造を変革し、グローバルNo.1ブランドとしての基盤を創る一年にしたいと考えています。インフレの進行や、急激な円安など、事業環境は厳しい状況が続いていますが、下記4つの重点課題への取り組みを加速し、着実に成果を上げていきます。

- ①お客様のニーズに応え、価値に共感していただける商売を実現
- ②ヘッドクォーター機能のグローバル化を進め、世界で稼ぐ
- ③事業と一体でサステナビリティの取り組みを加速
- ④生産性を重視し、インフレ環境下でのローコスト経営を徹底

各セグメントでは、国内ユニクロ事業は上期、下期ともに増収増益の予想です。原価率は悪化傾向にあるものの、値引率を改善し、売上総利益率は若干の低下に留める計画です。海外ユニクロ事業は、大幅な増収増益を予想しています。ジーユー事業は大幅な増収増益、グローバルブランド事業は大幅な増収、黒字化を予想しています。

2023年8月期は、海外ユニクロ事業を中心に新規出店を加速する計画です。2023年8月期末の店舗数は国内ユニクロ事業で809店舗（フランチャイズ店含む）、海外ユニクロ事業で1,740店舗、ジーユー事業で469店舗、グローバルブランド事業で729店舗（フランチャイズ店含む）、合計3,747店舗に達する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2014年8月期連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,177,736	1,358,292
売掛金及びその他の短期債権		50,546	60,184
その他の短期金融資産		56,157	123,446
棚卸資産		394,868	485,928
デリバティブ金融資産		27,103	124,551
未収法人所得税		2,992	2,612
その他の流動資産		15,270	23,835
流動資産合計		1,724,674	2,178,851
非流動資産			
有形固定資産	6	168,177	195,226
使用権資産	6	390,537	395,634
のれん		8,092	8,092
無形資産	6	66,939	76,621
長期金融資産		67,122	164,340
持分法で会計処理されている投資		18,236	18,557
繰延税金資産		37,125	8,506
デリバティブ金融資産		22,552	134,240
その他の非流動資産	6	6,520	3,690
非流動資産合計		785,302	1,004,911
資産合計		2,509,976	3,183,762
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		220,057	350,294
その他の短期金融負債		104,969	209,286
デリバティブ金融負債		2,493	1,513
リース負債		117,083	123,885
未払法人所得税		38,606	77,162
引当金		2,149	2,581
その他の流動負債		95,652	111,519
流動負債合計		581,012	876,242
非流動負債			
長期金融負債		370,799	241,022
リース負債		343,574	356,840
引当金		39,046	47,780
繰延税金負債		9,860	44,258
デリバティブ金融負債		1,042	44
その他の非流動負債		2,342	2,171
非流動負債合計		766,665	692,117
負債合計		1,347,678	1,568,360

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	25,360	27,834
利益剰余金	1,054,791	1,275,102
自己株式	△14,973	△14,813
その他の資本の構成要素	41,031	263,255
親会社の所有者に帰属する持分	1,116,484	1,561,652
非支配持分	45,813	53,750
資本合計	1,162,298	1,615,402
負債及び資本合計	2,509,976	3,183,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上収益	2	2,132,992	2,301,122
売上原価		△1,059,036	△1,094,263
売上総利益		1,073,955	1,206,859
販売費及び一般管理費	3	△818,427	△900,154
その他収益	4	18,238	16,951
その他費用	4, 6	△25,315	△27,391
持分法による投資利益		561	1,059
営業利益		249,011	297,325
金融収益	5	23,859	123,820
金融費用	5	△6,998	△7,560
税引前利益		265,872	413,584
法人所得税費用		△90,188	△128,834
当期利益		175,684	284,750
当期利益の帰属			
親会社の所有者		169,847	273,335
非支配持分		5,836	11,415
合計		175,684	284,750
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	7	1,663.12	2,675.30
希薄化後1株当たり当期利益(円)	7	1,660.44	2,671.29

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期利益		175,684	284,750
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		541	△41
純損益に振り替えられることのない項目合計		541	△41
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		20,266	98,118
キャッシュ・フロー・ヘッジ		26,333	193,303
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		65	116
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		46,665	291,538
その他の包括利益合計		47,207	291,497
当期包括利益合計		222,891	576,247
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		215,309	554,833
非支配持分		7,582	21,414
当期包括利益合計		222,891	576,247

(3) 連結持分変動計算書

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	(単位：百万円)	
					その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2020年9月1日残高	10,273	23,365	933,303	△15,129	385	△8,489
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	169,847	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	541	18,345
連結包括利益合計	—	—	169,847	—	541	18,345
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	—
自己株式の処分	—	1,836	—	168	—	—
剰余金の配当	—	—	△49,015	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	159	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	655	—	△655	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,995	△48,359	155	△655	—
当期変動額合計	—	1,995	121,487	155	△113	18,345
2021年8月31日残高	10,273	25,360	1,054,791	△14,973	271	9,855

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2020年9月1日残高	12,905	△51	4,749	956,562	39,516	996,079
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	—	169,847	5,836	175,684
その他の包括利益	26,509	65	45,461	45,461	1,745	47,207
連結包括利益合計	26,509	65	45,461	215,309	7,582	222,891
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	△12
自己株式の処分	—	—	—	2,005	—	2,005
剰余金の配当	—	—	—	△49,015	△1,867	△50,882
株式報酬取引による増加	—	—	—	159	—	159
非金融資産への振替	△8,523	—	△8,523	△8,523	67	△8,456
利益剰余金への振替	—	—	△655	—	—	—
その他	—	—	—	—	514	514
所有者との取引額合計	△8,523	—	△9,179	△55,387	△1,285	△56,673
当期変動額合計	17,985	65	36,282	159,921	6,296	166,218
2021年8月31日残高	30,890	13	41,031	1,116,484	45,813	1,162,298

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年9月1日残高	10,273	25,360	1,054,791	△14,973	271	9,855
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	273,335	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△41	90,731
連結包括利益合計	—	—	273,335	—	△41	90,731
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	—
自己株式の処分	—	2,089	—	172	—	—
剰余金の配当	—	—	△53,123	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	384	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	99	—	△99	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,473	△53,024	159	△99	—
当期変動額合計	—	2,473	220,310	159	△140	90,731
2022年8月31日残高	10,273	27,834	1,275,102	△14,813	131	100,587

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2021年9月1日残高	30,890	13	41,031	1,116,484	45,813	1,162,298
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	—	273,335	11,415	284,750
その他の包括利益	190,691	116	281,497	281,497	9,999	291,497
連結包括利益合計	190,691	116	281,497	554,833	21,414	576,247
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	△12
自己株式の処分	—	—	—	2,261	—	2,261
剰余金の配当	—	—	—	△53,123	△13,152	△66,275
株式報酬取引による増加	—	—	—	384	—	384
非金融資産への振替	△59,174	—	△59,174	△59,174	△727	△59,902
利益剰余金への振替	—	—	△99	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	402	402
所有者との取引額合計	△59,174	—	△59,273	△109,665	△13,478	△123,143
当期変動額合計	131,516	116	222,223	445,167	7,936	453,103
2022年8月31日残高	162,407	129	263,255	1,561,652	53,750	1,615,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		265,872		413,584
税引前利益				
減価償却費及びその他の償却費		177,910		180,275
減損損失	6	16,908		23,150
受取利息及び受取配当金		△4,628		△9,495
支払利息		6,990		7,560
為替差損益 (△は益)		△19,222		△114,324
持分法による投資損益 (△は益)		△561		△1,059
固定資産除却損		985		1,136
売上債権の増減額 (△は増加)		15,334		△2,651
棚卸資産の増減額 (△は増加)		36,749		△50,896
仕入債務の増減額 (△は減少)		384		114,600
その他の資産の増減額 (△は増加)		3,494		△7,125
その他の負債の増減額 (△は減少)		9,300		△9,531
その他		153		△27,211
小計		509,672		518,010
利息及び配当金の受取額		4,134		8,520
利息の支払額		△6,101		△7,557
法人税等の支払額		△80,555		△95,867
法人税等の還付額		1,818		7,711
営業活動によるキャッシュ・フロー		428,968		430,817
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△102,307		△143,517
定期預金の払出による収入		99,943		126,774
有形固定資産の取得による支出		△56,500		△51,271
無形資産の取得による支出		△19,624		△28,335
使用権資産の取得による支出		△846		△796
投資有価証券の取得による支出		—		△117,521
敷金及び保証金の増加による支出		△3,979		△5,973
敷金及び保証金の回収による収入		4,542		5,112
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△4,232		—
その他		407		3,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		△82,597		△212,226
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		64,247		14,059
短期借入金の返済による支出		△67,804		△26,210
社債の償還による支出		△100,000		—
配当金の支払額		△48,993		△53,091
非支配持分への配当金の支払額		△2,342		△11,623
リース負債の返済による支出		△148,248		△136,889
その他		155		705
財務活動によるキャッシュ・フロー		△302,985		△213,050
現金及び現金同等物に係る換算差額		40,818		175,015
現金及び現金同等物の増減額		84,204		180,556
現金及び現金同等物期首残高		1,093,531		1,177,736
現金及び現金同等物期末残高		1,177,736		1,358,292

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業 (衣料品)

海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業 (衣料品)

ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業 (衣料品)

グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業 (衣料品)

前連結会計年度において「グローバルブランド事業」に含まれていたJ Brand, Inc.については、2021年8月5日に清算終了しております。

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	842,628	930,151	249,438	108,204	2,130,423	2,569	—	2,132,992
営業利益又は損失 (△)	123,243	111,203	20,175	△1,637	252,985	91	△4,065	249,011
セグメント利益又は 損失 (△) (税引前利益又は損 失 (△))	125,888	109,475	20,075	△2,093	253,345	93	12,432	265,872
その他の項目								
減価償却費等	52,717	69,326	19,915	9,107	151,067	9	26,833	177,910
減損損失 (注3)	4,697	7,755	1,500	3,139	17,092	—	△183	16,908

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「6. 減損損失」にて記載しております。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	810,261	1,118,763	246,055	123,162	2,298,242	2,880	—	2,301,122
営業利益又は損失 (△)	124,044	158,364	16,667	△792	298,284	△797	△162	297,325
セグメント利益又は 損失(△) (税引前利益又は損 失(△))	133,844	156,503	18,492	△1,212	307,627	△867	106,824	413,584
その他の項目								
減価償却費等	53,555	71,358	17,940	8,361	151,217	183	28,874	180,275
減損損失(注3)	4,322	13,402	2,237	1,389	21,351	1,363	434	23,150

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「6. 減損損失」にて記載しております。

2. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	842,628	39.5
グレーターチャイナ	532,249	25.0
その他アジア・オセアニア	202,472	9.5
北米・欧州	195,429	9.2
ユニクロ事業（注1）	1,772,780	83.1
ジーユー事業（注2）	249,438	11.7
グローバルブランド事業（注3）	108,204	5.1
その他（注4）	2,569	0.1
合計	2,132,992	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	810,261	35.2
グレーターチャイナ	538,564	23.4
その他アジア・オセアニア	307,981	13.4
北米・欧州	272,217	11.8
ユニクロ事業（注1）	1,929,024	83.8
ジーユー事業（注2）	246,055	10.7
グローバルブランド事業（注3）	123,162	5.4
その他（注4）	2,880	0.1
合計	2,301,122	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	66,576	79,267
地代家賃	62,494	78,347
減価償却費及びその他の償却費	177,910	180,275
委託費	50,320	55,420
人件費	285,361	318,618
物流費	91,375	93,122
その他	84,389	95,102
合計	818,427	900,154

4. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
その他収益		
為替差益(注1)	2,912	4,727
在外営業活動体の累積為替換算差額の振替益(注2)	8,708	—
その他	6,617	12,223
合計	18,238	16,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
その他費用		
固定資産除却損	985	1,136
減損損失	16,908	23,150
その他	7,421	3,104
合計	25,315	27,391

(注1) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

(注2) 前連結会計年度においてJ Brand, Inc.を清算したことにより、純損益に振り替えた金額であります。

5. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
金融収益		
為替差益 (注)	19,222	114,324
受取利息	4,589	9,469
その他	47	26
合計	23,859	123,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
金融費用		
支払利息	6,990	7,560
その他	7	—
合計	6,998	7,560

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

6. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しました。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
建物及び構築物	1,895	4,896
器具備品及び運搬具	417	1,387
建設仮勘定	—	718
有形固定資産 計	2,313	7,002
ソフトウェア	108	269
商標権 (注)	383	—
その他無形資産	686	353
無形資産 計	1,178	622
使用権資産	13,410	15,522
その他の非流動資産(長期前払費用等)	6	2
減損損失 計	16,908	23,150

(注) 前連結会計年度の計上金額はJ Brandの所有する商標権に係るもの383百万円であります。

当社グループは減損損失を前連結会計年度16,908百万円、当連結会計年度23,150百万円計上しており、連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

有形固定資産及び使用権資産

減損損失16,908百万円は主に店舗資産（旗艦店含む）の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社グループは臨時休業等による業績悪化の影響を受けており、各地域の影響や個々の状況により収束の時期にばらつきがあるものの、国内を含む大半の国・地域においては影響の及ぶ期間を2022年8月期までと仮定し、一部の国・地域の店舗においては収束までより長期間を要するものと仮定して、会計上の見積りを行っています。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗（旗艦店含む）を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを主に8.9%で割引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA LLC、UNIQLO EUROPE LTD等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	(株)ジーユー等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S. 等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

有形固定資産及び使用権資産

減損損失23,150百万円は主に店舗資産（旗艦店含む）の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による影響は、国内を含む大半の国・地域においては回復傾向が続くものと想定しておりますが、一部の国・地域の店舗においては中長期的に影響が残ると仮定して、会計上の見積りを行っています。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗（旗艦店含む）を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを16.5%（加重平均値）で割引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
海外ユニクロ事業	迅銷（中国）商貿有限公司、LLC UNIQLO（RUS）、UNIQLO USA LLC等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	(株)ジーユー等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S. 等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

7. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	10,930.42	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	15,281.90
基本的1株当たり当期利益(円)	1,663.12	基本的1株当たり当期利益(円)	2,675.30
希薄化後1株当たり当期利益(円)	1,660.44	希薄化後1株当たり当期利益(円)	2,671.29

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	169,847	273,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期利益(百万円)	169,847	273,335
期中平均株式数(株)	102,125,851	102,170,095
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	164,744	153,113
(うち新株予約権)	(164,744)	(153,113)

8. 後発事象

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2022年11月24日付予定)

役員の変動については、2022年11月24日開催予定の当社第61期定時株主総会における選任を条件としております。

① 新任取締役候補

取締役 車戸 城二

取締役 京谷 裕

(注) 車戸 城二氏及び京谷 裕氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 再任取締役候補

取締役 柳井 正 (現 代表取締役会長兼社長)

取締役 服部 暢達 (現 取締役)

取締役 新宅 正明 (現 取締役)

取締役 大野 直竹 (現 取締役)

取締役 コール キャシー ミツコ (現 取締役)

取締役 岡崎 健 (現 取締役)

取締役 柳井 一海 (現 取締役)

取締役 柳井 康治 (現 取締役)

(注) 柳井 正氏は、2022年11月24日開催予定の当社株主総会における選任後に、代表取締役会長兼社長に再任される予定です。

服部 暢達氏、新宅 正明氏、大野 直竹氏及びコール キャシー ミツコ氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

③ 退任予定取締役

取締役 名和 高司 (現 取締役)

(注) 名和 高司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

④ 再任監査役候補

監査役 榎谷 隆夫 (現 監査役)

(注) 榎谷 隆夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。